

声を上げよう！

みんなの力で職場・地域から世直し春闘



2013 国民春闘

2013年のはじまり、東京・築地市場の初競りでは、大間産のクロマグロが1億5540万円という史上最高値で競り落とされました。景気の高揚を願う国民の声に後押しされるかのようなできごとでした。また、昨年末の総選挙で民主党にかわり、再度の自民党安倍内閣発足のもと、株価の上昇など「景気は上向き」とマスコミは報道しています。しかし、国民や労働者にその実感はなく、安倍内閣に期待というよりは、これまで以上に厳しい目で見えています。

いまこそ賃上げ生活改善を！

13国民春闘は、総選挙の結果、憲法改悪に動き出す極めて危険な政治情勢の中で、夏の参議院選挙にむけても大変重要な闘いになります。消費税増税や原発推進・TPP参加阻止などの国民的共同運動を大きく広げましょう。

また、国民・労働者には、消費税増税と医療・福祉・年金・生活保護の改悪が目白押しなのに、富裕層や大企業にはさらなる減税。経団連にいたっては、定期昇給の「見直し」を言い、「維新の会」の橋下氏は総選挙中に「最低賃金の廃止」を公言するなど、いずれも労働者の実態を顧みない言語道断の発言です。みんなの力で、賃金の低下・労働者の非正規化に歯止めをかけ、今こそ労働者の賃金を大幅に引き上げ、地域経済の活性化で国民・労働者が実感できる景気の回復を職場・地域からの運動で実現しましょう。

政治活動の規制

府内自治体への拡散を許さない！

国公法弾圧事件 公務員の政治活動認める

休日に、職場から離れた

場所、政党的ビラを配ったことが、国家公務員の政治活動を禁じた国家公務員法と人事院規則に違反する

として、厚生労働省課長補佐(当時)の宇治橋真一さんと旧社会保険庁職員(当時)の堀越昭男さんが逮捕・起

が保障

訴された国公法弾圧事件。2012年12月7日、最高裁第二小法廷(千葉勝美裁判長)は両事件の検察側、被告側の上告をいずれも棄却しました。これにより、東京高裁での宇治橋さんを有罪とする罰金10万円の不当判決と、堀越さんの無罪判決が確定しました。

判断し、公務員の政治活動を認めました。

るために、一定の制限が付されているにすぎません。

「政治活動」は 国民の大切な権利

政治活動規制と 労働基本権の侵害は 一体のもの

千葉裁判長は、公務員が行った政治活動が国公法に違反するかは「(制限の範囲を)政治的中立を損なう恐れが実質的に認められる行為に限られる」と初めて

地方公務員も、国民の一員です。憲法上の政治活動の自由が保障されるのは当然です。民主主義の社会で政治活動の自由は、最も重要な基本的権利の一つです。地方公務員法36条では、職員の政治的中立性を保障すること、地方公共団体の行政の公正な運営を確保し、「職員の利益を保護」す

公務員の政治活動と表現の自由が争点となった2つの事件のたたかいは、大阪府市職員の政治的行為制限条例、地方公務員法改悪など、公務員の政治活動を一律に禁じる流れにくさびを打つものとなりました。しかし、府下自治体では様々な違法・違憲の動きが現れています。大阪府では政治活動規制条例案が継続審議になり、2月府議会がヤマ場となります。

政治活動の自由は憲法

導入されれば重大な弊害が 十分な国民的議論をすすめよう

「なりすまし」が重大な被害を引き起こす。③個人別会計の導入など社会保障の切り捨てに使われる可能性が高い。④国家による国民情報の一元管理がすすみ、国民の表現活動が委縮していくなどの問題が考えられます。

先進34か国が加盟するOECD(経済協力開発機構)の調査結果では、25~44歳のフルタイムで子どもがいる女性の平均給与は男性の平均と比べて61%低く、30か国の中で最悪。その原因は、夫の家事に費やす時間が1日で平均59分と、女性の負担が大きいこと。また、「産後の職場復帰が難しく、低賃金の職しかない」とし、「このままでは今後20年で日本の労働人口は1割以上減少する」と警告しています。



職員基本条例案の撤回を求める泉佐野市役所前行動(2012年12月19日)

府・市、泉佐野、吹田などで続く 権利侵害を許さない闘いを

また、泉佐野市では千代松市長が職員基本条例を強行し、退職手当削減条例も、労使交渉抜きに強行しました。これに対し、泉佐野市職労は大阪府労働委員会に団体交渉あつせん申請を行いました。さらに、吹田市も労使交渉を拒否し続ける不当労働行為が続いています。労働者の団結権をないがしろにする暴挙です。こうした権利侵害を許さない断固とした闘いをすすめなければなりません。

公務員も市民

政治活動の自由は憲法

マイナンバー 法案

マイナンバー法案は、国民の情報のほとんどを共通の番号で一元管理。そして、①民=民=官で利用。最初の「民」は本人。次の「民」は雇用主、金融機関、医療機関などの広範な民間事業者。最後は「官」で

広範な公共機関が利用。次に、②番号が正しいことを示すICカードを携帯し、取り引きなどの際に見せることが必要となります。この制度の導入にはいくつもの問題が懸念されます。①民間での個人情報のプロファイリングが進む。②

今月のキーワード

「日本は働く母親冷遇」

今月のキーワード

「オキュパイ」運動

「占拠する」という直接行動的抗議運動。2011年2月エジプトのムバラク政権を倒した民衆が、カイロのタハリール広場を占拠。5月には、スペインの「太陽の門」に緊縮政策で失業の増大に反対する若者が集まり占拠しました。有名なのは、アメリカの「ウォール街占拠」。所得格差、失業の増大、社会保障の削減、それらをもたらした各国における新自由主義政策に抗議する運動です。